



研究テーマ： Ramseyモデルを超えた経済理論の構築

研究者： 板倉 理友

ITAKURA Masatomo

(経営経済学部経営経済学科 教授)

【研究・開発の目的】

一般に、日本において、大学学部の初級経済学の講義ではケインズ経済学が中心となって教授されているものの、中級経済学からはいわゆる主流派経済学の考え方がテキストに盛り込まれ始める。大学院等の上級経済学の講義では主流派経済学だけの理論だけとなる。ミクロ的な基礎付けを欠いたケインズ経済学は現在では大学院では教授されないし、欧米を中心とした経済学者では研究すら行われていないのが現状である。現在、最先端の経済学は新古典派の理論を中心とする主流派経済学と言われる。そこではケインズ経済学の考え方・理論は捨象されていると同時に、従来の新古典派理論の枠組みでは分析できなかった市場の失敗等も主流派経済学の枠組みでは分析可能である。このような状況下で、本研究では主流派経済学の理論の土台となっているRamseyモデルの考え方を基準としながらも、より現実的に経済現象を分析するための新たなモデルを構築・提示したい。代表的な経済指標である消費、投資、失業等に焦点を当て、ニューケインズ的な発想を基にして、主流派経済学に代わる新たな経済モデルの開発を行うのが本研究の目的である。

【研究・技術の概要と特色】

本研究では、主流派経済モデル（BKモデル等含む）から出発して、消費、投資、失業等の分野において、主流派が提案するこれまでの政策内容とは異なる理論の構築を目指している。本研究でこのような新たなモデルが確立できるのであれば、たとえば失業が存在する場合にどのような対策を取ればよいのか等の新しい政策の可能性を提示できるようになるのである。さらに、これまで研究されてこなかった、成長論（内生的経済成長論）と労働市場を結び付け、従来経済成長論の結論がどのように修正されるのかも検討・分析を行う。

【今後の展開や課題】

本研究で開発予定の経済理論モデルは、もちろん現実に適用可能であるし、現実的に有効な対策に結びつくものと考えている。特に、昨今の失業問題に対する政策の一助となることが期待される。また、モデルは最終的には経済成長モデルまで応用可能になるように持っていきたい。今までの経済学にないモデルを模索し、実体経済に適った理論を目指しており、国の発展の一助になりうるという意味で意義あるものと考えている。

【地域・企業へのメッセージ】

本研究は、ケインズ、あるいは古典派に関わらず、広く経済学という一般的な見地から現実の問題等を理論的な見地から再度吟味しようとするものであり、国レベルのみではなく、地域レベルの様々な経済問題についても対処可能と考えています。地域の経済や市場を含めて、これまでの考え方・理論の変更を促し、対象分野でより現実的に説明可能とすることを旨とするものであるため、たとえば国の経済政策の効果が大分県の地域経済にいかほどの影響があるのか、また大分県の産業構造に叶っているのか、等々がデータによって検証可能となってくるものと思います。